

原油等の調達先や輸送経路の多角化に向けた構造的対応に関する論点整理（案）

総合資源エネルギー調査会
資源・燃料分科会
資源開発・燃料供給小委員会
石油等の供給構造の強靱化ワーキンググループ

1. はじめに

今般の中東情勢の変化によって、長期間にわたって原油タンカーが事実上ホルムズ海峡を通ることが出来ない状況が現に生じ、我が国の石油の輸入量は激減した。この供給不足を補うため、2026年4月には過去最大規模の国家備蓄石油の放出によって国内の供給を確保するとともに、ホルムズ海峡を経由しない経路からの代替調達を進め、足元の2026年7月及び8月には、前年平月比で約10割の調達への回復に目途が立っており、引き続き、日本全体として必要な量を確保できている。

今般の経験を踏まえれば、石油備蓄制度は所期の目的を果たしていると考えられるものの、事態発生後の緊急的な調達先の切り替えは、不確実性や追加コストが伴うことが明らかとなったため、平時から、調達先や輸送経路の多角化を進め、特定の経路への依存度を低減することが重要である。

2. 原油等の調達先や輸送経路の多角化に係る課題

平時から調達先や輸送経路の多角化を進めておくためには、例えば、陸上パイプラインの活用による船積港の変更や、原油等の調達先の変更によるチョークポイントの回避等が想定される。他方、例えば、ホルムズ海峡を経由しないルートからの調達は、ホルムズ海峡を経由する調達と比較して、航行日数の増加やパイプラインの利用等により輸送費等が割高になり得るという課題もある。こうした課題への対応も含めて、平時から原油等の調達先や輸送経路を多角化すべく、具体策の検討が必要である。なお、調達先の多角化や石油備蓄のあり方の見直しについては、これらの対策により高まる強靱性と追加的に生じるコストのバランスを踏まえて総合的に検討する必要がある。

3. 原油等の調達先や輸送経路の多角化に向けた今後の検討の方向性と論点

上記の具体的な対応として、特定のチョークポイントを経由しない原油・ナフサの輸入にかかる安定的な輸送の確保に要する費用を支援することで、供給地域・経路の多角化を進め、危機時と平時のリスク・コストを平準化する仕組みの導入を検討する必要がある。

具体的には、①多角化の取組を実施する原油・ナフサの輸入業者が、計画を提出し、大臣が認定を行ったうえで、②経済性や多角化への寄与度等を総合的に評価し、提出された多角化の取組に要する輸送費等をJOGMECが支援する仕組みとし、③その支援の原資には、原油・石油製品の全輸入業者全体から徴収する納付金を充てる、という制度を検討する必要がある。

なお、本制度の検討に当たっては、製油所及びその川下産業の国際競争力への影響や諸外国との関係等に配慮する必要がある。また、本制度による支援と財源の必要性については、政府が適切に説明する必要がある。

(以上)